



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月28日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8614 URL <https://www.toyo-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 桑原 理哲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 遠藤 書平 TEL 03-5117-1124
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,073	△30.6	3,978	△31.8	△1,236	—	△1,024	—	△1,060	—
2022年3月期第2四半期	5,877	9.3	5,837	10.0	397	—	689	148.8	613	93.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △1,398百万円 (ー%) 2022年3月期第2四半期 780百万円 (△60.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△13.37	—
2022年3月期第2四半期	7.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	80,634	36,644	45.4	459.75
2022年3月期	80,374	38,437	47.8	486.86

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 36,644百万円 2022年3月期 38,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	6.00	6.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期（予想）については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	87,355,253株	2022年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	7,651,702株	2022年3月期	8,407,029株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	79,275,314株	2022年3月期2Q	78,900,855株

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する自己株式数は2023年3月期2Qは3,661,519株、2022年3月期は4,417,242株、期中平均株式数は2023年3月期2Qは4,090,017株、2022年3月期2Qは4,465,007株です。

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(表示方法の変更)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11
4. 補足情報	12
(1) 概況資料(連結)	12
① 受入手数料	12
② トレーディング損益	12
③ 連結損益計算書の四半期推移	13
(2) 概況資料(単体)	14
① 株券売買高(先物取引を除く)	14
② 引受・募集・売出しの取扱高	14
③ 自己資本規制比率	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米を中心にウィズコロナの経済活動正常化へ向かいつつある中、ロシアによるウクライナ侵攻等の諸問題の先行き不透明感に対して神経質な展開が続きました。また、記録的なインフレを抑制するため、欧米では予想を上回る大幅な利上げを行ってきました。パウエル米国FRB議長が、利上げにより景気に対してマイナスの影響が及ぶ可能性もあるとした上で、インフレ抑制をやり遂げるまで利上げを行うとの姿勢を示しており、世界的に景気悪化懸念が強まっております。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初27,624.11円で始まりました。米国FRBが金融引き締めを加速させるとの警戒感から下落する場面もありましたが、為替市場での円安・ドル高を背景に輸出採算の改善期待などから日経平均株価は反発し、6月9日に高値28,389.75円まで上昇する場面がありました。その後、各国中央銀行の利上げ発表が相次いだことから景気減速懸念が強まり、日経平均株価は6月20日に安値25,520.23円まで下落しましたが、8月半ばにかけては米国FRBによる利上げ加速への警戒感が後退したことから株価は大きく上昇し、日経平均は8月17日には高値29,222.77円を付けました。期末にかけては、パウエル米国FRB議長がインフレ抑制を最優先する姿勢を強調したことで景気後退懸念が強まり世界的に株価は下落し、9月末の日経平均株価は25,937.21円で取引を終了しました。

米国株式市場においては、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初34,740.89米ドルで始まりました。4月21日に高値35,492.22米ドルを付けて以降、インフレ抑制を目指すFRBの利上げにより米国10年債利回りが上昇し、ダウ工業株30種平均は下落基調となり、6月17日に29,653.29米ドルを付けました。その後、利上げ経路は「データ次第」とのFRBの情報発信を手掛かりに景気への懸念から早期利下げ観測が浮上し、ダウ工業株30種平均は戻りを試す展開となり、8月16日に高値34,281.36米ドルを付けました。しかし、パウエルFRB議長の講演（8月26日のジャクソンホール会合）やFOMC（米国連邦公開市場委員会）の9月会合（9月20日～21日）で強固なタカ派（物価安定重視）姿勢が示され、米国10年債利回りが急上昇する中、ダウ工業株30種平均は下げ足を速め、9月末のダウ工業株30種平均は28,725.51米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は期初21,693.10ポイントで始まりました。前半は上海市のロックダウン長期化に伴う中国景気の減速懸念が上値を抑えました。5月に入ると中国政府による景気下支え策への期待が高まり、5月18日に中国人民銀行が最優遇貸出金利5年物を引き下げたことや、6月1日には上海市がロックダウンを解除したことを受け投資家心理が好転し、ハンセン指数は6月28日に22,449.31ポイントの高値を付けました。その後、新型コロナの感染再拡大による行動規制や中国の住宅ローン不払い問題などへの懸念から上値の重い展開となり、加えて8月2日のペロシ米下院議長の台湾訪問をきっかけに米中対立が激化し、ゼロコロナ政策を続ける中国景気への懸念や米国の利上げを背景とした中国からの資金流出懸念も高まりました。9月以降下落基調を強めたハンセン指数は9月23日に18,000ポイントを割り込み約11年ぶりの安値を付け、9月末のハンセン指数は17,222.83ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、地政学上のリスク、インフレの進行や利上げ等によるリセッションリスクが投資家の投資マインドを低下させ、投資信託や外国証券の手数料が減少したため、営業収益は40億73百万円（前年同四半期比30.6%減）、経常損失は10億24百万円（前年同四半期は6億89百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10億60百万円（前年同四半期は6億13百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は33億93百万円（前年同四半期比27.5%減）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第2四半期連結累計期間の1日平均売買代金は3兆4,193億円（前年同四半期比13.9%増）になりました。当社の国内株式委託売買代金は3,541億円（前年同四半期比2.8%増）、外国株式委託売買代金は222億円（前年同四半期比51.1%減）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は13億45百万円（前年同四半期比15.6%減）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の減少により13百万円（前年同四半期比85.0%減）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は受益証券の募集金額が358億円（前年同四半期比47.2%減）に減少したため9億85百万円（前年同四半期比48.8%減）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,599億円(前年同四半期比9.1%減)に減少したため10億49百万円(前年同四半期比2.3%減)になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は米国株店頭取引売買代金の減少等により株券等が3億88百万円(前年同四半期比44.8%減)、地方債の売買損益の減少等により債券等が△0百万円(前年同四半期は14百万円)、中国株取引に係る為替手数料の減少等によりその他が1億50百万円(前年同四半期比58.3%減)で合計5億38百万円(前年同四半期比50.1%減)になりました。

③金融収支

金融収益は受取利息の増加等により1億14百万円(前年同四半期比3.8%増)、金融費用は支払利息等の増加により59百万円(前年同四半期比51.2%増)で差引金融収支は55百万円(前年同四半期比22.4%減)になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、賞与引当金繰入の減少等により人件費が25億65百万円(前年同四半期比8.5%減)となったため合計で52億15百万円(前年同四半期比4.1%減)になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は投資事業組合運用益の減少等により2億25百万円(前年同四半期比23.5%減)、営業外費用は子会社の為替差損の増加等により12百万円(前年同四半期比289.2%増)で差引損益は2億12百万円(前年同四半期比27.0%減)になりました。

⑥特別損益

特別利益は投資有価証券売却益により30百万円(前年同四半期比43.8%減)、特別損失は投資有価証券売却損により8百万円(前年同四半期の計上はありません)差引損益は21百万円(前年同四半期比59.6%減)になりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は806億34百万円と前連結会計年度末に比べ2億60百万円の増加になりました。主な要因は、投資有価証券が7億99百万円減少したものの、現金・預金が17億64百万円増加したことによるものであります。

②負債

負債合計は439億90百万円と前連結会計年度末に比べ20億52百万円の増加になりました。主な要因は、顧客からの預り金が4億69百万円、信用取引貸証券受入金が4億21百万円減少したものの、その他の預り金が26億48百万円増加したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は366億44百万円と前連結会計年度末に比べ17億92百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が15億60百万円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の四半期末残高は295億1百万円と前年同四半期末に比べ78億50百万円の減少になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、立替金及び預り金の増減額15億71百万円(前年同四半期比30億17百万円の減少)、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)△10億2百万円(前年同四半期比17億45百万円の減少)、為替差損益の増減額△9億67百万円(前年同四半期比9億97百万円の減少)、信用取引負債の増減額△55百万円(前年同四半期比20億31百万円の増加)、顧客分別金信託の増減額13億62百万円(前年同四半期比4億29百万円の増加)等により10億32百万円(前年同四半期比34億95百万円の減少)になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入4百万円(前年同四半期比14億52百万円の減少)等により△5億80百万円(前年同四半期比19億69百万円の減少)になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の純増減額1億6百万円(前年同四半期比94百万円の増加)等により△3億97百万円(前年同四半期比93百万円の増加)になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、預り資産の残高拡大を中心に、顧客基盤の拡充を通して得られる安定的な収益の確保を目指しておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,689	30,454
預託金	21,546	20,854
顧客分別金信託	21,543	20,850
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	640	1,103
商品有価証券等	640	1,103
デリバティブ取引	—	0
約定見返勘定	1,095	1,024
信用取引資産	8,753	8,453
信用取引貸付金	8,236	8,323
信用取引借証券担保金	516	129
立替金	132	68
短期貸付金	27	25
未収収益	527	490
未収還付法人税等	59	28
その他の流動資産	191	227
貸倒引当金	△3	△2
流動資産計	61,662	62,728
固定資産		
有形固定資産	3,572	3,560
建物（純額）	1,280	1,247
器具備品（純額）	140	139
土地	2,139	2,156
リース資産（純額）	10	8
建設仮勘定	—	9
無形固定資産	281	247
ソフトウェア	196	163
その他	84	84
投資その他の資産	14,858	14,097
投資有価証券	9,222	8,423
長期差入保証金	1,775	1,774
長期前払費用	945	884
退職給付に係る資産	2,839	2,914
繰延税金資産	18	18
その他	188	213
貸倒引当金	△131	△131
固定資産計	18,712	17,906
資産合計	80,374	80,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	—
デリバティブ取引	0	—
信用取引負債	1,476	1,421
信用取引借入金	630	997
信用取引貸証券受入金	845	424
有価証券担保借入金	762	1,237
有価証券貸借取引受入金	762	1,237
預り金	19,338	21,516
顧客からの預り金	17,456	16,987
その他の預り金	1,881	4,529
受入保証金	1,981	1,675
短期借入金	7,350	7,350
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
リース債務	7	6
未払法人税等	100	89
賞与引当金	273	260
その他の流動負債	393	473
流動負債計	31,683	36,030
固定負債		
長期借入金	7,000	5,000
リース債務	9	7
繰延税金負債	2,491	2,294
役員株式給付引当金	267	186
資産除去債務	308	293
その他の固定負債	96	98
固定負債計	10,174	7,880
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	79	79
特別法上の準備金計	79	79
負債合計	41,937	43,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	13,504	11,944
自己株式	△2,045	△1,939
株主資本合計	34,604	33,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,680	3,185
為替換算調整勘定	△331	△118
退職給付に係る調整累計額	483	426
その他の包括利益累計額合計	3,832	3,493
純資産合計	38,437	36,644
負債・純資産合計	80,374	80,634

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,685	3,393
委託手数料	1,594	1,345
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	90	13
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,925	985
その他の受入手数料	1,074	1,049
トレーディング損益	1,081	538
金融収益	110	114
その他の営業収益	—	25
営業収益計	5,877	4,073
金融費用	39	59
その他の営業費用	—	35
純営業収益	5,837	3,978
販売費・一般管理費		
取引関係費	603	618
人件費	2,804	2,565
不動産関係費	696	726
事務費	944	898
減価償却費	222	237
租税公課	115	96
貸倒引当金繰入れ	△9	△0
その他	62	72
販売費・一般管理費計	5,439	5,215
営業利益又は営業損失(△)	397	△1,236
営業外収益		
投資有価証券配当金	197	183
投資事業組合運用益	53	0
その他	43	41
営業外収益計	294	225
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	2	1
売買差損金	0	0
為替差損	—	9
その他	0	1
営業外費用計	3	12
経常利益又は経常損失(△)	689	△1,024

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	30
受取保険金	50	—
金融商品取引責任準備金戻入	4	—
特別利益計	54	30
特別損失		
投資有価証券売却損	—	8
特別損失計	—	8
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	743	△1,002
法人税、住民税及び事業税	82	12
法人税等調整額	47	45
法人税等合計	129	57
四半期純利益又は四半期純損失(△)	613	△1,060
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	613	△1,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	△495
為替換算調整勘定	11	213
退職給付に係る調整額	△54	△56
その他の包括利益合計	166	△338
四半期包括利益	780	△1,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	780	△1,398
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	743	△1,002
減価償却費	222	256
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△172	△13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△153	△156
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10	△80
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△4	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△21
受取保険金	△50	—
受取利息及び受取配当金	△220	△215
支払利息	32	50
為替差損益(△は益)	30	△967
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	933	1,362
トレーディング商品の増減額	△47	△463
信用取引資産の増減額(△は増加)	419	300
信用取引負債の増減額(△は減少)	△2,086	△55
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△152	70
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	796	475
立替金及び預り金の増減額	4,588	1,571
営業貸付金の増減額(△は増加)	△7	2
受入保証金の増減額(△は減少)	△193	△306
その他	△137	42
小計	4,540	851
利息及び配当金の受取額	219	212
利息の支払額	△32	△51
法人税等の支払額	△199	△44
法人税等の還付額	—	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,528	1,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△536
定期預金の払戻による収入	1,456	4
投資有価証券の取得による支出	△80	△75
投資有価証券の売却による収入	1	101
有形及び無形固定資産の取得による支出	△31	△94
有形固定資産の売却による収入	0	—
長期前払費用の取得による支出	△36	△59
その他の収入	77	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,388	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	11	106
配当金の支払額	△500	△500
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491	△397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	1,161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,419	1,215
現金及び現金同等物の期首残高	31,932	28,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,352	29,501

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益及び包括利益計算書)

・数理計算上の差異償却

従業員向けの確定給付企業年金制度における年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異及び退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異である数理計算上の差異償却について、従来、差異償却の合計額が利益となる場合には「営業外収益」の「数理計算上の差異償却」に表示していましたが、第1四半期連結会計期間より、「販売費・一般管理費」の「人件費」の控除へ組み替えております。この変更は、数理計算上の差異償却の合計額が費用となる場合には「販売費・一般管理費」の「人件費」、利益となる場合については「営業外収益」の「数理計算上の差異償却」に計上していた処理を統一することにより、期間ごとの損益をより適正に表示するためであります。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「数理計算上の差異償却」に表示していた63百万円は、「販売費・一般管理費」の「人件費」の控除へ組み替えております。

・貸倒引当金戻入

第1四半期連結会計期間より、従来、「営業外収益」の「その他」に表示していた貸倒引当金戻入は、「販売費・一般管理費」の「貸倒引当金繰入れ」の控除へ組み替えております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9百万円は、「販売費・一般管理費」の「貸倒引当金繰入れ」の控除へ組み替えております。

・賃貸用不動産に係る損益及び借上社宅に係る受取家賃

第1四半期連結会計期間より、賃貸用不動産から生じる受取額及び従業員の社宅に係る自己負担額について、従来、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していましたが、それぞれ「その他の営業収益」及び「販売費・一般管理費」の「不動産関係費」の控除へ組み替えております。この変更は、2022年6月に開催した定時株主総会で定款を変更し、不動産の賃貸及び管理業務を事業目的に追加したこと、福利厚生制度の経済的実態をより適正に表示するためであります。併せて、賃貸用不動産から生じる収益に対応する原価を明示するため、従来、「販売費・一般管理費」の「不動産関係費」及び「減価償却費」に表示していた賃貸用不動産から生じる収益に対応する原価を「その他の営業費用」で表示することといたしました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた79百万円は、「販売費・一般管理費」の「不動産関係費」の控除へ組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 概況資料(連結)

① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率(%)	前連結会計年度
委託手数料	1,594	1,345	△15.6	3,140
(株券)	(1,552)	(1,271)	△18.1	(3,051)
(債券)	(-)	(0)	-	(-)
(受益証券)	(41)	(74)	78.6	(88)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	90	13	△85.0	118
(株券)	(87)	(10)	△88.1	(113)
(債券)	(2)	(3)	37.6	(4)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,925	985	△48.8	3,193
その他の受入手数料	1,074	1,049	△2.3	2,157
合計	4,685	3,393	△27.5	8,609

(商品別内訳)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率(%)	前連結会計年度
株券	1,672	1,310	△21.6	3,222
債券	5	5	0.4	8
受益証券	2,974	1,996	△32.8	5,292
その他	32	80	146.9	84
合計	4,685	3,393	△27.5	8,609

② トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率(%)	前連結会計年度
株券等	705	388	△44.8	1,430
債券等	14	△0	-	12
その他	361	150	△58.3	594
合計	1,081	538	△50.1	2,036

③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第2四半期 (2021. 7. 1 2021. 9. 30)	前年第3四半期 (2021. 10. 1 2021. 12. 31)	前年第4四半期 (2022. 1. 1 2022. 3. 31)	当該第1四半期 (2022. 4. 1 2022. 6. 30)	当該第2四半期 (2022. 7. 1 2022. 9. 30)
営業収益	2,930	2,944	2,042	1,968	2,105
受入手数料	2,314	2,266	1,657	1,636	1,757
トレーディング損益	552	627	328	275	263
金融収益	63	51	56	43	71
その他の営業収益	—	—	0	12	13
金融費用	18	23	24	26	32
その他の営業費用	—	—	3	16	18
純営業収益	2,911	2,921	2,014	1,924	2,054
販売費・一般管理費	2,705	2,726	2,493	2,617	2,598
取引関係費	309	309	316	291	327
人件費	1,387	1,391	1,145	1,300	1,265
不動産関係費	340	345	343	375	351
事務費	469	483	489	446	451
減価償却費	111	112	114	122	115
租税公課	59	56	49	46	49
貸倒引当金繰入れ	△4	0	0	△0	△0
その他	31	27	34	33	38
営業利益又は営業損失(△)	205	195	△480	△693	△543
営業外収益	98	146	52	178	46
営業外費用	2	12	13	7	4
経常利益又は経常損失(△)	301	329	△441	△522	△501
特別利益	50	—	484	30	—
投資有価証券売却益	—	—	484	30	—
受取保険金	50	—	—	—	—
特別損失	—	—	44	8	—
投資有価証券売却損	—	—	—	8	—
減損損失	—	—	44	—	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	351	329	△0	△500	△501
法人税等	99	40	27	25	31
法人税、住民税及び事業税	75	18	5	4	8
法人税等調整額	23	22	22	21	23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	252	288	△28	△526	△533
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	252	288	△28	△526	△533
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

(2) 概況資料 (単体)

① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減率 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	567	443,094	426	405,634	△24.8	△8.4	1,037	905,245
自己	2	53,266	1	29,165	△45.6	△45.2	6	108,821
委託	564	389,828	424	376,469	△24.7	△3.4	1,031	796,424
委託比率 (%)	99.5	87.9	99.6	92.8			99.4	87.9
東証シェア (%)	0.06	0.04	0.05	0.04			0.05	0.04

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	409	167	△59.0	3,177
	(金額)	1,065	174	△83.6	3,448
	債券 (額面金額)	4,850	3,400	△29.8	8,040
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	417	157	△62.2	3,089
	(金額)	1,066	152	△85.6	3,359
	債券 (額面金額)	1,192	1,441	20.8	2,036
	受益証券 (額面金額)	206,388	140,694	△31.8	373,696
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	34,058	33,046	33,907
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	4,560	3,185	3,680
	金融商品取引責任準備金等	79	79	79
	一般貸倒引当金	2	2	3
	計 (B)	4,642	3,267	3,763
控除資産	(C)	8,625	11,213	11,131
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	30,075	25,100	26,538
リスク相当額	市場リスク相当額	1,777	1,368	1,460
	取引先リスク相当額	514	475	501
	基礎的リスク相当額	2,633	2,547	2,681
	計 (E)	4,926	4,391	4,642
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	610.5	571.5	571.6